



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>
 ----- 市 会 議 員 -----
 岩井友子 ☎438-8647 坂井洋介 ☎404-2039
 金沢和子 ☎422-5278 松崎さち ☎432-9317
 神子そよ子 ☎769-7271

年末年始、船橋市役所職員労働組合のアンケートに寄せられた声

- *誰かが過労死するまで続くのかと思うと辛い。
- *圧倒的に人員不足。上司は早く帰るようにと言うが、業務が終わらず帰れない。市民から不安や怒りのためか、苦情や理不尽な言葉を受けることも度々ある。心身ともに疲弊している。
- *第3波が来ると想定されていたのに、手立てが取れなかったのか。
- *休みがもっと取れる制度にするか、医療従事者の慰労金のような手当が欲しい。



現在の男女共同参画センター

とができる男女共同参画社会の実現を目指す」としています。

2019年11月、船橋市男女共同参画センターは耐震性の問題で、宮本2丁目から暫定的に、フェイスビル5階の市民活動サポートセンターの一面に移転しました。移転前の男女共同参画センターでは61団体が登録し、会議室を利用し、様々な活動を行っていました。しかし、現在のスペースには会議室もなく、登録団体数は17団体と激減しています。多くの団体が活動場所を失い、公民館へ移ったり、活動を中止した団体も出ました。

この移転はあくまで暫定のはずなのに、移転からすでに、1年3ヶ月たっています。「いつまで仮のスペースのままでいるのか」と質したところ、「団体には理解をしてもらって、住んでいる地域の公民館を使って活

中、感染拡大を防止するために体制強化は急務です。市長の政治姿勢が問われます。

も追及しましたが、人員増について明言はありませんでした。保健所では、陽性者の把握、感染ルートの確認、医療機関との連絡調整などを担っています。特に、陽性者の感染ルートの確認は、感染拡大を防ぐために重要な仕事です。

続き

男女共同参画センター いつまで暫定?

東京オリンピック・パラリンピック大会組織委員会前会長、森氏の女性蔑視発言が日本のみならず、世界中で問題になりました。海外からも「性差別発言は、日本に深く根ざしたジェンダー問題の象徴」と非難されました。

船橋市は、「第3次船橋市男女共同参画計画」に基づき、「男女が互いにその人権を尊重しつ

つ、共に責任を分かち合い、男性も女性も個性と能力を十分に発揮するこ

とができる男女共同参画社会の実現を目指す」としています。

2019年11月、船橋市男女共同参画センターは耐震性の問題で、宮本2丁目から暫定的に、フェイスビル5階の市民活動サポートセンターの一面に移転しました。移転前の男女共同参画センターでは61団体が登録し、会議室を利用し、様々な活動を行っていました。しかし、現在のスペースには会議室もなく、登録団体数は17団体と激減しています。多くの団体が活動場所を失い、公民館へ移ったり、活動を中止した団体も出ました。

この移転はあくまで暫定のはずなのに、移転からすでに、1年3ヶ月たっています。「いつまで仮のスペースのままでいるのか」と質したところ、「団体には理解をもらって、住んでいる地域の公民館を使って活

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

4月14日(水)

5月13日(木)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場: 中央公民館

時間: 午後1時~4時

要予約 ☎436-3030

保健所における管理職(一部)の残業の状況(昨年4月~今年2月)

	1ヶ月あたりの 平均残業時間	最多の 残業時間
Aさん	150	201
Bさん	98	124
Cさん	94	140
Dさん	91	127
Eさん	87	131
Fさん	86	133

ひと月の残業平均150時間も 保健所の異常な長時間労働の解消を

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、船橋市の保健所では異常な長時間労働が常態化しています。市はこの間、休館や休止中の施設等からの応援、一部の人事異動、業務委託、派遣職員の導入などで体制強化を図ってきましたが、それだけでは追いつかない状態です。

「船橋市新型コロナウイルス感染



新型コロナ対応について ワクチン接種 かかりつけ医のもと他市でも可能

コロナワクチンは、居住地で接種することが基本とされています。船橋市は市内の決まった病院やクリニックでの個別接種になります。「普段から通院しているかかりつけ医で接種するなら、安心して受けられるが、かかりつけ医が他市の場合

には、他市での接種が可能なのか」質問しました。それに対し、「基礎疾患の治療を受けているような場合、接種は可能」との答弁がありました。国からのワクチン供給が当初より遅れているので、高齢者の接種開始時期も当初より遅れそうです。

症対策保健所本部」で管理職を務めるある職員は、昨年4月から今年2月までの期間、ひと月あたりの残業時間の平均が150時間にも上りました(表参照)。厚生労働省が過労死ラインの目安としているのは月80時間ですが、毎月その2倍近くの残業を強いられています。

保健所の一般職員の間でも残業は深刻で、昨年7月から今年1月までの期間、月80時間以上の残業をした職員はのべ103人となり、最多は月173時間でした。

日本共産党は本会議で実態を示し、「新規で正規雇用を大幅に増やすべきだ」と質しましたが、辻副市長は「採用数を増やすことによって必ずしも解決されると言うことでもない」と増員を否定。さらに、「保健所の現状を総務部などに聞き取らせながら、必要な対応をできる限りしたい」と解決策さえ出しませんでした。

その後、予算委員会総務分科会で

裏面へ続く